

平成27年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	革新的研究開発の推進			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)			作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(革新的研究開発推進プログラム担当)			福島 正人
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、通知等	科学技術イノベーション総合戦略2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、革新的研究開発推進プログラム運用基本方針(平成26年2月14日総合科学技術会議決定)など			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「革新的研究開発推進プログラム」(実現すれば、社会や産業のあり方に大きな変革をもたらすハイリスク・ハイインパクトな挑戦的研究開発を推進。以下「ImPACT」という。)を効果的に推進する。(平成26年度～)、「最先端研究開発支援プログラム」(3～5年で世界のトップを目指す先端的な研究開発を支援。以下「FIRST」という。)及び「最先端・次世代研究開発支援プログラム」(将来、世界の科学技術をリードすることが期待される若手・女性研究者等による研究開発を支援。以下「NEXT」という。)の事後評価を効率的に実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・総合科学技術・イノベーション会議として、ImPACTを効果的に推進するため、ImPACTの進捗管理やプログラム・マネージャー(PM)のマネジメント状況の把握に資する会議の運営、現地調査、情報の収集・分析等を行う。(平成26年度～) ・総合科学技術・イノベーション会議として、FIRST及びNEXTの事後評価等を効率的に実施するため、会議の運営、現地調査、情報の収集・分析等を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	12	11	20	13	11	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	12	11	20	13	11	
	執行額	11	10	17	-	-		
執行率(%)	92%	91%	85%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)は、実現すれば社会や産業のあり方に大きな変革をもたらす革新的なイノベーション創出を目指す新しい研究開発プログラムである。プログラム・マネージャー(PM)が研究開発機関の選定や計画変更も含めて柔軟に各プログラムを見直すことができるなど、年度にとらわれない柔軟な運用を特徴としている。このため、上記ImPACTの特徴が十分に生かされるよう、CSTI有識者議員等がメンバーである「革新的研究開発推進プログラム有識者会議」を、毎年度同程度開催・プログラムの適切な進捗管理を確保することを成果目標とし、ひいては革新的なイノベーション創出につなげていく。	「革新的研究開発推進会議」及び「革新的研究開発推進プログラム有識者会議」の開催回数	成果実績	回	-	-	17	-
			目標値	回	-	-	-	17
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	推進関係会議の開催数	活動実績	回	24	29	42		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	現地調査の実施数	活動実績	回	39	10	10		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	推進関係会議の開催経費/開催回数	単位当たりコスト	千円/回	120	60	100		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	現地調査の経費/調査回数	単位当たりコスト	千円/回	38	39	37		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	現地調査の経費/調査回数	計算式	経費/回数	1,474千円/39回	393千円/10回	367千円/10回	698千円/20回	
年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3.4	1.4	事後評価終了に伴う謝金、庁費の減、26年度開始事業の進捗状況確認等に伴う旅費の増。				
	職員旅費	0.2	2.8					
	委員等旅費	2.6	3.5					
	庁費	6.3	3.5					
	計	12.5	11.3					

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「国家重点プログラム」であるImPACT、FIRST、NEXTを効果的・効率的に実施すべく、進捗管理を行うことは、科学技術イノベーション創出の加速につながり、ひいては我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現等につながることから、国民や社会のニーズにこたえるものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「国家重点プログラム」として、産学官連携の下、政府一体となって推進する「ImPACT」で選ばれた12名のPMの進捗管理等に資する経費である。ImPACTは、総合科学技術・イノベーション会議の主導の下、我が国の将来の産業や社会のあり方に大きな変革をもたらすことを目的とすることから、国主導で行う必要があり、地方自治体等に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能を強化する目的で創設された施策のうちの一つであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	速記業務については、一般競争入札を行っている。印刷業務については、複数の業者から見積書を徴取した上で選定しており、妥当である。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地調査については、効率的な調査を実施するため、必要最小限の人数・回数に絞って実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会議運営経費や旅費等、ImPACTの進捗管理に係る必要最小限の支出を行っている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	会議の開催に当たっては、事前に綿密な打合せを行い、限られた時間内で効率的な意見交換・議事進行ができるよう努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	PMの活動に適切な助言等を行うのに妥当な回数の会議が行われ、適切な助言が行われており、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ImPACTの進捗管理について、会議や現地調査の回数は、当初見込みを考慮しつつも、そのときの状況に応じて、効果的かつ柔軟な運用を行うよう努めており、活動実績として妥当である。なお、日程的に現地調査が困難な場合は、関係者と府内での意見交換を実施するなどすることにより、柔軟に対応している。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事後評価結果やレビュー結果をPMや研究開発機関にフィードバックし、その後の研究開発の改善に活用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	プログラムの推進に必要な会議や現地調査は、事前に十分な打合せや情報収集を行うことで、限られた予算・時間内で効率的に実施できるよう努めている。また会議や現地調査の結果は、PMへフィードバックされており、研究開発の改善に生かされている。					
	改善の方向性	引き続き、革新的研究開発推進プログラムについて、経費の効果的・効率的な執行を図る。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。						
備考							
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業については、総合科学技術・イノベーション会議においても進捗の確認等を行っている。 ・成果実績は、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、事業終了年度の目標値は便宜上目標を設定できる27年度の目標値を記載している。 							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	0050	平成24年度	0058		
平成25年度	0135	平成26年度	0132				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
16.5百万円

革新的研究開発推進プログラムの進捗管理や、最先端研究開発支援プログラム及び最先端・次世代研究開発支援プログラムの事後評価の実施に係る会議の

※四捨五入の関係で費目合計が一致しない

【一般競争入札】

A. (株)会議録研究所
1.6百万円

会議等における速記、議事作成

【随意契約】

B. (株)早稲田大学アカデミックソリューション
3.6百万円

NEXT研究成果の資料作成・印刷製本

【随意契約(少額)】

C. 印刷会社(2社)
0.9百万円

ImPACT関係資料の印刷製本等

D. その他
10.4百万円

有識者会議開催に伴う有識者出席旅費、職員の出張旅費、期間業務職員等の賃金等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. (株)会議録研究所

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会議等における速記、議事作成	1.6			
計		1.6	計		0
B. (株)早稲田大学アカデミックソリューション			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	NEXT研究成果の資料作成・印刷製本	3.6			
計		3.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D. 個人A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	期間業務職員賃金	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)会議録研究所	会議等における速記、議事作成	1.6	3	90%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)早稲田大学アカデミックソリューション	NEXT研究成果の資料作成・印刷製本	3.6	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷(株)	ImPACT関係資料の印刷製本等	0.5	随意契約 【少額】	-
2	ミツバ総合印刷(株)	ImPACT関係資料の印刷製本等	0.4	随意契約 【少額】	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員賃金	3	-	-
2	個人B	非常勤職員給与	2	-	-
3	個人C	有識者会合出席謝金・旅費	0.3	-	-
4	個人D	有識者会合出席謝金・旅費	0.3	-	-
5	個人E	有識者会合出席謝金・旅費	0.3	-	-
6	個人F	有識者会合出席謝金・旅費	0.2	-	-
7	個人G	有識者会合出席謝金・旅費	0.2	-	-
8	個人H	有識者会合出席謝金・旅費	0.2	-	-
9	個人I	有識者会合出席謝金・旅費	0.2	-	-
10	個人J	有識者会合出席謝金・旅費	0.2	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック